



平成 18年 3月期

第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17年 8月 5日

上場会社名

古河機械金属株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5715

本社所在都道府県

(URL <http://www.furukawakk.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉野 哲夫

問合せ先責任者 役職名 経理部副部長

氏名 岩田 穂

TEL (03) 3212 - 7021

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度から会計処理の方法の変更の有無 : 有

セグメント情報の費用配賦方法の変更

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 2社

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

2. 18年 3月期第1四半期財務・業績の概況(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

(1)連結経営成績(連結)の進捗状況

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期第1四半期	38,052	15.5	2,217	75.8	1,956	118.3	768	134.8
17年 3月期第1四半期	32,939	10.3	1,261	-	896	-	327	-
(参考)17年 3月期	147,237		7,383		5,176		2,257	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年 3月期第1四半期	1.90	1.65
17年 3月期第1四半期	0.81	0.71
(参考)17年 3月期	5.57	5.03

(注)売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、設備投資の増加基調が継続していることに加え、個人消費の持ち直し、雇用情勢の改善の広がり等、これまでの弱さを脱する動きが見られ、景気は緩やかに回復しております。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第1四半期の売上高は380億52百万円(対前年同期51億12百万円増)となりました。機械部門の売上高は140億38百万円で、ロックドリル製品(さく岩機製品及び建設機械製品)が海外出荷の好調により売上を伸ばすことができ、ユニック製品もトラック需要増により増収となりました。金属部門の売上高は104億73百万円で、電気銅の相場が高値で推移したため売上は大幅に増加しました。電子化成品部門は売上高50億円で増収となりましたが、不動産部門は本年3月に賃貸オフィスビルを売却したため減収となり、売上高は8億円となりました。燃料部門の売上高は75億2百万円と、市況が高水準で推移したため販売価格の上昇により増収となりました。

営業利益は、原料銅鉱石の買鉱条件の改善や機械部門の売上増を主因として22億17百万円(対前年同期9億55百万円増)と増益となりました。また、経常利益は19億56百万円(対前年同期10億59百万円増)、四半期純利益は7億68百万円(対前年同期4億41百万円増)となりました。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期第1四半期	199,728	31,132	15.6	77.00
17年 3月期第1四半期	204,635	29,896	14.6	73.94
(参考)17年 3月期	204,651	31,335	15.3	77.49

[連結キャッシュ・フローの状況]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期第1四半期	2,943	222	6,598	23,253
17年 3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)17年 3月期	7,698	7,620	8,227	26,608

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末の総資産は1,997億28百万円と前連結会計年度末に比べ49億23百万円減となりました。これは、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減等を主因に流動資産が27億84百万円減少し、評価差額金減等による投資有価証券の減17億55百万円を主因に固定資産が21億38百万円減少したことによるものであります。有利子負債は1,104億72百万円と前連結会計年度末に比べ63億79百万円減少いたしました。株主資本は、四半期利益による増7億68百万円に対し、その他有価証券評価差額金の減10億71百万円により、2億2百万円の減となりました。

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前第1四半期純利益等により29億43百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは2億22百万円の純収入となり、財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金の返済により65億98百万円の純支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は232億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億54百万円の減となりました。

添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書、連結剰余金計算書
(要約)連結キャッシュ・フロー計算書、四半期セグメント情報

3. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	75,000	2,500	1,100
通期	155,000	6,000	3,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円91銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当中間期及び通期の業績予想(連結)につきましては、当第1四半期の実績をもとに見直しを図った結果、前回(平成17年5月13日)発表の業績予想を売上高、経常利益、中間純利益ともに上方修正しております。個別につきましては業績予想の変更はありません。

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報をもとに作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考)

前回発表(平成17年5月13日)18年 3月期の連結業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	71,000	1,800	900
通期	151,000	5,300	3,000

(要約) 第1四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		(参考)前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		増	減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金	額
(資産の部)		%		%		%		
Ⅰ. 流動資産								
1. 現金及び預金	24,374		26,430		29,806		3,375	
2. 受取手形及び売掛金	28,997		30,147		33,328		3,180	
3. 有価証券	-		79		81		1	
4. たな卸資産	21,052		26,951		23,338		3,612	
5. その他	7,563		6,170		6,030		140	
貸倒引当金	623		367		387		19	
流動資産合計	81,364	39.8	89,412	44.8	92,196	45.1	2,784	
Ⅱ. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	16,834		14,708		14,927		218	
(2) 土地	55,583		47,304		47,281		22	
(3) その他	12,323		10,955		10,987		32	
有形固定資産合計	84,741		72,968		73,197		228	
2. 無形固定資産	157		103		109		6	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	30,409		27,222		28,977		1,755	
(2) その他	9,952		11,992		12,177		184	
貸倒引当金	1,990		1,971		2,007		36	
投資その他の資産合計	38,371		37,243		39,147		1,903	
固定資産合計	123,271	60.2	110,316	55.2	112,454	54.9	2,138	
資産合計	204,635	100.0	199,728	100.0	204,651	100.0	4,923	
(負債の部)		%		%		%		
Ⅰ. 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	20,495		28,268		25,729		2,538	
2. 短期借入金	42,516		38,663		41,410		2,747	
3. 一年以内償還予定の社債	5,000		26,196		25,196		1,000	
4. 賞与引当金	127		134		113		20	
5. その他	13,671		12,283		11,988		294	
流動負債合計	81,811	40.0	105,545	52.8	104,439	51.0	1,106	
Ⅱ. 固定負債								
1. 社債	30,296		4,600		5,600		1,000	
2. 長期借入金	43,934		41,013		44,644		3,631	
3. 繰延税金負債	-		10,589		11,404		814	
4. 再評価に係わる繰延税金負債	13,330		-		-		-	
5. 退職給付引当金	1,060		1,200		1,187		13	
6. 金属鉱業等鉱害防止引当金	66		66		66		-	
7. その他	11,421		13,349		13,524		174	
固定負債合計	100,110	48.9	70,820	35.5	76,427	37.3	5,607	
負債合計	181,922	88.9	176,366	88.3	180,867	88.4	4,500	
(少数株主持分)								
少数株主持分	7,183	3.5	7,770	3.9	7,550	3.7	219	
(資本の部)								
Ⅰ. 資本金	28,208	13.8	28,208	14.1	28,208	13.8	-	
Ⅱ. 利益剰余金	20,340	9.9	2,107	1.1	2,871	1.4	763	
Ⅲ. 土地再評価差額金	19,975	9.8	4,385	2.2	4,387	2.1	1	
Ⅳ. その他有価証券評価差額金	2,389	1.2	954	0.5	2,026	1.0	1,071	
Ⅴ. 為替換算調整勘定	327	0.2	296	0.1	404	0.2	107	
Ⅵ. 自己株式	7	0.0	11	0.0	11	0.0	0	
資本合計	29,896	14.6	31,132	15.6	31,335	15.3	202	
負債、少数株主持分及び資本合計	204,635	100.0	199,728	100.0	204,651	100.0	4,923	

(要 約) 第 1 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

区 分	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕		当第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕		増 減 金 額	(参考)前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	百分比		金 額	構成比
売上高	32,939	100.0	38,052	100.0	5,112	147,237	100.0
売上原価	27,966	84.9	31,787	83.5	3,820	124,585	84.6
売上総利益	4,973	15.1	6,265	16.5	1,291	22,651	15.4
販売費及び一般管理費	3,712	11.3	4,048	10.7	335	15,267	10.4
営業利益	1,261	3.8	2,217	5.8	955	7,383	5.0
営業外収益	451	1.4	572	1.5	120	1,439	1.0
受取配当金	207		204		2	372	
為替差益	80		-		80	-	
受取地代家賃	55		63		8	191	
貸倒引当金戻入額	-		68		68	-	
その他	108		235		127	874	
営業外費用	816	2.5	833	2.2	17	3,646	2.5
支払利息	544		604		59	2,290	
閉山後処理費	127		-		127	612	
その他	144		229		84	743	
経常利益	896	2.7	1,956	5.1	1,059	5,176	3.5
特別利益	-	-	3	0.0	3	6,101	4.2
固定資産売却益	-		3		3	1,912	
投資有価証券売却益	-		-		-	2,118	
退職給付信託設定益	-		-		-	1,483	
その他	-		-		-	587	
特別損失	205	0.6	129	0.3	75	7,078	4.8
事業再構築費用	108		-		108	-	
会社分割に伴う事業再構築損失	-		-		-	4,010	
豪州銅製錬事業休止損失	-		44		44	1,476	
固定資産除売却損	64		-		64	789	
棚卸資産特別処分損	-		75		75	-	
退職給付会計基準変更時差異償却	27		-		27	-	
その他	4		10		5	802	
税金等調整前四半期(当期)純利益	690	2.1	1,830	4.8	1,139	4,199	2.9
法人税、住民税及び事業税	106	0.3	440	1.2	334	494	0.4
法人税等調整額	227	0.7	491	1.3	264	1,362	0.9
少数株主利益	30	0.1	128	0.3	98	84	0.1
四半期(当期)純利益	327	1.0	768	2.0	441	2,257	1.5

前第1四半期連結会計期間の事業再構築費用には、豪州銅製錬事業休止損失63百万円が含まれております。

第 1 四 半 期 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日〕		(参考)前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
区 分	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-		29,534
資本剰余金増加高		-		-
資本剰余金減少高				
1. 資本準備金取崩額	-	-	29,534	29,534
資本剰余金四半期(当期)末残高		-		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,871		50,390
利益剰余金増加高				
1. 資本準備金取崩額	-		29,534	
2. 土地再評価差額金取崩額	1		15,735	
3. 四半期(当期)純利益	768	770	2,257	47,527
利益剰余金減少高				
1. 役員賞与	6		8	
(うち監査役賞与)	(0)	6	(0)	8
利益剰余金四半期(当期)末残高		2,107		2,871

(要約) 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間	(参考)前連結会計年度
	〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純損益(損失:)	1,830	4,199
減価償却費	643	3,026
受取利息及び受取配当金	231	464
支払利息	604	2,290
売上債権の増減額(増加:)	3,218	629
たな卸資産の増減額(増加:)	3,545	2,816
仕入債務の増減額(減少:)	2,334	6,673
その他	1,095	573
(小計)	3,758	14,111
利息及び配当金の受取額	235	488
利息の支払額	565	2,344
法人税等の支払額	414	538
その他	69	4,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,943	7,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額	95	400
有形固定資産の取得による支出	570	2,978
有形固定資産の売却による収入	37	8,153
投資有価証券の売却による収入	573	4,741
地代家賃収入	63	-
その他	22	2,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	222	7,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,367	14,296
短期借入金の返済による支出	5,999	16,250
長期借入金の返済による支出	3,956	22,568
その他	9	16,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,598	8,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	62
現金及び現金同等物の増減(減少:)	3,354	7,153
現金及び現金同等物の期首残高	26,608	19,454
現金及び現金同等物四半期末残高	23,253	26,608

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	14,038	10,473	5,000	800	7,502	237	38,052	-	38,052
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	118	105	38	11	79	489	843	(843)	-
計	14,156	10,578	5,039	812	7,582	727	38,896	(843)	38,052
営業費用	13,448	9,721	4,629	558	7,525	782	36,667	(831)	35,835
営業利益(又は営業損失)	708	856	409	253	56	55	2,229	11	2,217

(注) 1. 事業の区分は製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、遠隔監視システム 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、電解コンデンサ用アルミ箔、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他の部門	運送他荷役サービス等

(営業費用の配賦方法の変更)

平成17年3月に機械、金属、電子化成品部門の会社分割による事業持株会社体制に移行したことを契機として、個別セグメントに直課することが出来るようになった費用を除き、合理的な全社共通費用の配賦基準を再検討した結果、発生費用の実態をセグメント情報により適切に反映させるため、従来の売上高基準による配賦から人数比基準による配賦に変更しております。

この結果、従来の配賦方法に比較して当第1四半期連結会計期間における各セグメントの営業費用は「機械事業」が96百万円増加、「金属事業」が115百万円減少、「電子化成品事業」が85百万円増加、「不動産事業」が1百万円増加、「燃料事業」が86百万円減少、「その他事業」が18百万円増加しております。

〔参考〕前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	62,291	35,862	17,502	3,834	26,814	931	147,237	-	147,237
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	437	636	150	107	245	1,307	2,884	(2,884)	-
計	62,728	36,498	17,652	3,942	27,060	2,239	150,121	(2,884)	147,237
営業費用	59,187	35,471	15,913	2,565	27,389	2,238	142,766	(2,913)	139,853
営業利益(又は営業損失)	3,540	1,026	1,738	1,376	328	0	7,354	28	7,383